

# 令和5年度補正予算(案)の概要

## (令和5年12月定例会提出)

### 1 総括

(単位:千円)

	補正前の額	補正額	補正後の額
<b>一般会計</b>	<b>39,813,940</b>	<b>6,690</b>	<b>39,820,630</b>
<b>特別会計</b>	<b>29,556,930</b>	<b>382,650</b>	<b>29,939,580</b>
公営企業会計	11,327,370	-	11,327,370
特別会計	18,229,560	382,650	18,612,210
<b>総額</b>	<b>69,370,870</b>	<b>389,340</b>	<b>69,760,210</b>

### 2 補正予算の主な内容

#### (1) 一般会計(第8号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
<b>39,813,940</b>	<b>6,690</b>	<b>39,820,630</b>

#### ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金	<b>7,320</b>	[総務費]自治体システム標準化事業費
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	<b>8,340</b>	[総務費]社会保障・税番号制度システム改修経費
	個人番号カード交付事務費補助金	<b>△ 2,605</b>	[総務費]マイナンバーカード交付促進事業費
	国民健康保険産前産後保険料負担金	<b>50</b>	[民生費]国民健康保険事業会計繰出金(産前産後保険料分)
	障害者介護給付・訓練等給付費負担金	<b>27,300</b>	[民生費]障害者施設支援給付費
	(小学校)学校保健特別対策事業費補助金	<b>2,033</b>	[教育費]学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費
	(中学校)学校保健特別対策事業費補助金	<b>677</b>	[教育費]学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費
府支出金	京都府議会議員一般選挙委託金	<b>△ 734</b>	[総務費]府議会議員選挙経費
	国民健康保険産前産後保険料負担金	<b>25</b>	[民生費]国民健康保険事業会計繰出金(産前産後保険料分)
	障害者介護給付・訓練等給付費負担金	<b>13,650</b>	[民生費]障害者施設支援給付費
(府支出金)	子育て家庭支援基盤整備推進事業補助金	<b>1,916</b>	[民生費]母子保健・児童福祉一体的相談支援等充実事業費

寄附金	ふるさと応援寄附金	100,000	[総務費]ふるさと応援推進事業費、ふるさと応援基金積立金
繰入金	電源立地地域対策基金繰入金	29,186	[商工費]企業誘致実現プロジェクト事業費
	財政調整積立金繰入金	△ 180,468	
計		6,690	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
※人件費関係等	職員給与費・一般事務経費・議員報酬等経費等	△ 248,227	人事異動、退職手当の追加等に伴う補正措置(会計年度任用職員含む)	
	他会計繰出金(事務費分他)	△ 2,750	国民健康保険事業会計 800 介護保険事業会計 △ 4,130 後期高齢者医療事業会計 580	
総務費	拡大 自治体システム標準化事業費	7,320	基幹業務支援システムの標準準拠システムへの移行に伴うデータ移行環境構築に係る経費	
	拡大 ふるさと応援推進事業費	50,000	「舞鶴市ふるさと納税」による寄附金受入額が当初予算を上回ることによる返礼品等の経費の増額	P1
	拡大 ふるさと応援基金積立金	50,000	ふるさと応援寄附金の基金積立	P1
	過年度税外収入還付金	49,287	過年度国庫補助金精算返還金の追加	
	新規 社会保障・税番号制度システム改修経費	8,340	氏名の振り仮名の法制化に伴う戸籍附票システムや基幹業務システム等の改修に係る経費	P2
民生費	新規 国民健康保険事業会計繰出金(産前産後保険料分)	100	国民健康保険法の改正により、被保険者が出産する際に産前産後の一定期間における保険料が免除されることに伴う繰出金	P7
	拡大 障害者施設支援給付費	54,600	市内の通所系事業所の利用者の増加や新設に伴い、給付費を増額	P3
	新規 母子保健・児童福祉一体的相談支援等充実事業費	2,300	全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する相談支援を一体的に実施できる体制を整備するための経費	P4
商工費	拡大 企業誘致実現プロジェクト事業費	30,300	補助対象企業追加に伴う設備投資に対する補助金の増額	P5
教育費	新規 【小学校費】学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	4,066	学校教育活動を継続できる環境を維持するための感染防止対策に係る経費	P6
	新規 【中学校費】学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費	1,354		P6
計		6,690		

③ 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
10 教育費	5 社会教育費	中央図書館建設基本設計事業	58,500

④ 債務負担行為

(単位:千円)

事項	期間	限度額	主な事務事業調
広報まいつる作成業務委託経費	令和5~7年度	34,000	
指定ごみ袋保管・配送業務委託経費	令和5~6年度	17,500	
英語指導助手設置経費	令和5~8年度	60,000	
児童生徒尿検査業務委託経費	令和5~6年度	2,620	
教職員定期健康診断業務委託経費	令和5~6年度	7,200	

(2) 国民健康保険事業会計 (第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
7,115,400	386,200	7,501,600

① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
国民健康保険料	一般被保険者国民健康保険料	△ 100	医療給付費分現年分、後期高齢者支援金分現年分
府支出金	保険給付費等交付金	385,400	普通交付金
繰入金	一般会計繰入金	900	事務費分、産前産後保険料分
計		386,200	

② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費	800	人事異動等に伴う補正措置(会計年度任用職員含む)	
保険給付費	拡大 一般被保険者療養給付費、 一般被保険者高額療養費	385,400		
計		386,200		

### (3) 介護保険事業会計 (第3号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
9,558,460	△ 4,130	9,554,330

#### ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	△ 4,130	地域支援事業分、事務費分

#### ② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費	△ 4,970	人事異動等に伴う補正措置(会計年度任用職員含む)	
地域支援事業費	職員給与費、地域包括支援センター運営経費	840	人事異動等に伴う補正措置(会計年度任用職員含む)	
	計	△ 4,130		

### (4) 後期高齢者医療事業会計 (第1号)

(単位:千円)

補正前の額	補正額	補正後の額
1,529,330	580	1,529,910

#### ① 歳入

(単位:千円)

款名	項目	補正額	備考
繰入金	一般会計繰入金	580	事務費分

#### ② 歳出

(単位:千円)

款名	事務・事業名	補正額	備考	主な事務事業調
総務費	職員給与費、一般事務経費	580	人事異動等に伴う補正措置(会計年度任用職員含む)	

## 3 令和5年度末の基金残高の見込み

### (1) 基金残高

(令和5年度末見込み額)

(単位:千円)

区分	補正前見込み額	補正額	補正後見込み額
一般会計	11,521,329	201,282	11,722,611
特別会計	1,233,262	-	1,233,262
計	12,754,591	201,282	12,955,873

# 令和5年度 主な事務事業調

No. 1

事業名	ふるさと応援推進事業費／ふるさと応援基金積立金					
費目	款	総務費	項	総務管理費	目	開発促進費
事業費	100,000 千円			予算書	11 頁	
				事業区分	新規・ <b>拡大</b> ・継続	

事業の目的	ふるさと納税制度を通じ、本市のまちづくりや魅力に関心を寄せていただく方々のさらなる増加を図るとともに、市内事業者の販路拡大を促進するもの。
事業の内容	<p>地域特産品等の魅力ある返礼品の充実並びに返礼品事業者の拡大をはじめ、ポータルサイトを活用した情報発信機能の強化等により、本市ふるさと納税の利用が増加する中、さらなる利用拡大を図るもの。</p> <p>(1) ふるさと応援推進事業費：50,000千円 寄附額の増加に伴い要する返礼品、業務委託料等</p> <p>(2) ふるさと応援基金積立金：50,000千円 寄附額の増加に伴い基金積立金を増額</p> <p>&lt;令和5年度4月～10月末の実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>寄附額：191,218千円（対前年同期比約2.1倍）</li> <li>件数：9,585件（対前年同期比約2.9倍）</li> </ul> <p>※参考 当初予算額</p> <p>ふるさと応援推進事業費 162,681千円</p> <p>ふるさと応援基金積立金 1,000千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	100,000	ふるさと応援寄附金	9
	一般財源	-		

担当課	観光振興課	課長名	竹原 良治	内線番号	1261
-----	-------	-----	-------	------	------

# 令和5年度 主な事務事業調

No. 2

事業名	社会保障・税番号制度システム改修経費				
費目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目 戸籍住民基本台帳費
事業費	8,340 千円			予 算 書	12 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>令和5年6月に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律」により、戸籍法、住民基本台帳法、マイナンバー法等が改正され、氏名の振り仮名を戸籍や住民票に記載するよう規定されたことから、関連するシステムの改修を行うもの。</p>				
事業の内容	<p>○関連するシステムの改修 法律改正に伴い、以下の改修を行うもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍附票システム</li> <li>・住民基本台帳システム（基幹業務支援システム）</li> <li>・住基ネットにアクセスするGW（ゲートウェイ）サーバ</li> <li>・コンビニ交付システム</li> </ul> <p>○事業の効果 氏名の振り仮名が印字された住民票や戸籍証明書が、官民間問わず様々なサービスにおいて、本人確認事項として利用することが可能になる。</p>				
財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書	
	国支出金	8,340	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(10/10)	9	
	府支出金	-			
	地方債	-			
	その他	-			
	一般財源	-			
担当課	市民課	課長名	岩田 宏幸	内線番号	1120

# 令和5年度 主な事務事業調

No. 3

事業名	障害者自立支援給付費（うち、障害者施設支援給付費）				
費目	款	民生費	項	社会福祉費	目 社会福祉援護費
事業費	54,600 千円			予算書	13 頁
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続

事業の目的	障害者の自立と社会参加を図るため、障害者総合支援法に基づき、地域で暮らしたいと希望する障害者が自立した生活を営めるよう、施設への通所により生産活動の訓練や創作的活動の場を提供し、生活能力の向上のため必要な支援を行う。			
	市内の通所系事業所の利用者の増加や新設に伴い、障害者施設支援給付費を増額するもの。			
事業の内容	○補正額 54,600千円 【内訳】			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就労継続支援給付費 31,200千円 (1か月あたり20人程度の増加見込み)</li> <li>・生活介護給付費 23,400千円 (1か月あたり10人程度の増加見込み)</li> </ul> ※参考 当初予算額 1,558,190千円 (3目 社会福祉援護費、4目 身体障害者福祉センター費の合計)			
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	27,300	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/2)	9
	府支出金	13,650	障害者介護給付・訓練等給付費負担金(1/4)	9
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		13,650		
担当課	障害福祉・国民年金 課		課長名 島田 敦司	内線番号 2130

# 令和5年度 主な事務事業調

No. 4

事業名	母子保健・児童福祉一体的相談支援等充実事業費				
費目	款	民生費	項	児童福祉費	目 子育て支援費
事業費	2,300 千円			予算書	13 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>令和6年4月施行の改正児童福祉法に基づき、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対する相談支援を一体的に実施できる体制を整備し、寄り添い型の伴走支援など、更なる充実強化を図る。</p>
事業の内容	<p>(1) サポートプラン活用方針の策定 市内の保健、福祉、教育の関係機関が参加する検討会議を設置し、学識経験者の協力を得ながら、舞鶴の地域性を踏まえた方針を策定する。 ※サポートプラン…課題のある家庭に対して、本人の意向を反映した支援計画を立て、関係者間で共有し活用するもの。</p> <p>(2) 一体的相談支援体制の導入準備 妊娠期から18歳までの一貫した相談支援体制のあり方について、保護者への聞き取りや先行自治体の調査を実施する。</p> <p>(3) (仮) こども家庭センター開設に向けた整備 ①開設時期 令和6年4月(予定) ②開設場所 中総合会館内 ③整備内容 事務室、個別相談スペースの設置</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	1,916	子育て家庭支援基盤整備推進事業補助金(5/6)	9
	地方債	-		
	その他	-		
一般財源		384		

担当課	子ども支援健康づくり課	課長名	波多野 直樹 飯田 徹	内線 番号	2150 6200
-----	-------------	-----	----------------	----------	--------------



# 令和5年度 主な事務事業調

No. 5

事業名	企業誘致実現プロジェクト事業費					
費目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
事業費	30,300 千円			予算書	16 頁	
				事業区分	新規・ <u>拡大</u> ・継続	

事業の目的	<p>本市の地域経済の発展と雇用拡大を図るため、工場適地等において市民の雇用を伴った設備投資を行う事業者に対し助成を行うもの。</p> <p>今回、当該事業者の増設計画において、本市への投下固定資産額がまとまったことから補助金額を補正する。</p>
事業の内容	<p>働く場の創出企業立地促進補助金</p> <p>○対象事業者 舞鶴倉庫株式会社</p> <p>○事業内容 一階建て一般倉庫の増設</p> <p>○投下固定資産額 6億600万円</p> <p>○企業立地補助金額 3,030万円 (投下固定資産額3億円以上・補助率5%)</p> <p>R5当初予算 64,400千円 補正後 94,700千円</p>

財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
財源内訳	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	29,186	電源立地地域対策基金繰入金	9
	一般財源	1,114		

担当課	産業創造・雇用促進 課	課長名	山本 仁士	内線番号	1212
-----	-------------	-----	-------	------	------

事業名	学校施設新型コロナウイルス感染症防止対策経費				
費目	款	教育費	項	小学校費 中学校費	目 学校管理費
事業費	5,420 千円			予 算 書	18・19 頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	<p>新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後においても、感染症対策として学校における換気の確保は重要であり、学校施設における感染症の影響を最小限に抑えながら学校教育活動を継続できる環境を維持するため、各学校の状況に応じた必要な整備を実施する。</p>					
事業の内容	<p>&lt;換気対策整備支援&gt;</p> <p>教室等における効果的な換気の実施に必要なサーキュレーター等の換気対策用備品や網戸設置について、各小中学校の学校規模や状況に応じて整備する。</p> <p>○1校あたり 22千円～990千円                  小学校 4,066千円(13校)                  中学校 1,354千円(3校)</p>					
財源内訳	区分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書		
	国支出金	2,710	学校保健特別対策事業費補助金(1/2)	9		
	府支出金	-				
	地方債	-				
	その他	-				
一般財源		2,710				
担当課	教育総務	課	課長名	瀬野 薫	内線番号	2410

事業名	産前産後期間における国民健康保険料の免除について				
費目	款		項		目
事業費	— 千円			予 算 書	頁
				事業区分	新規・拡大・継続

事業の目的	国民健康保険の被保険者が出産する際に、産前産後の一定期間における保険料を免除することで、子育て世帯の負担軽減、次世代の育成支援を図る。																					
事業の内容	<p>1. 対象 令和5年11月1日以降に出産予定又は出産した被保険者 ※妊娠85日(4ヶ月)以上の出産が対象</p> <p>2. 保険料免除の内容 その年度に納める保険料の所得割額と均等割額から、出産予定月(または出産月)の前月から出産予定月(または出産月)の翌々月までの4ヶ月相当分を減額 ※多胎妊娠の場合は出産予定月(又は出産月)の3ヶ月前から6ヶ月相当分を減額</p> <p>【免除期間】</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>3ヶ月前</td> <td>2ヶ月前</td> <td>1ヶ月前</td> <td>1ヶ月後</td> <td>2ヶ月後</td> <td>3ヶ月後</td> </tr> <tr> <td>単胎の方</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color:yellow;">出産予定月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>多胎の方</td> <td></td> <td></td> <td style="background-color:yellow;">出産予定月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※免除相当分については、国・府・市が費用負担する。</p> <p>3. 施行時期 令和6年1月 ※令和5年度においては、産前産後期間のうち令和6年1月以降の期間分のみ保険料を減額(対象者見込数:16人)</p>		3ヶ月前	2ヶ月前	1ヶ月前	1ヶ月後	2ヶ月後	3ヶ月後	単胎の方			出産予定月				多胎の方			出産予定月			
	3ヶ月前	2ヶ月前	1ヶ月前	1ヶ月後	2ヶ月後	3ヶ月後																
単胎の方			出産予定月																			
多胎の方			出産予定月																			

財源内訳	区 分	金額(千円)	歳入名称(補助率等)	予算書
	国支出金	-		
	府支出金	-		
	地方債	-		
	その他	-		
	一般財源	-		

担当課	保険医療 課	課長名	山本 哲也	内線番号	2160
-----	--------	-----	-------	------	------